

東日本大震災
オーストラリアで
リスクマネジメントを考える

東日本大震災
オーストラリアで
リスクマネジメントを考える

パースにおけるメディア報道

3月16日
THE WEST AUSTRALIAN 5ページ



3月17日
THE WEST AUSTRALIAN 7ページ



3月21日
THE WEST AUSTRALIAN 9ページ



『ABC News』国営公共テレビ&ラジオ局 ABC によるウェブニュースサイト。

『The West Australian』西オーストラリア州パース発の大手新聞。

『The Sunday Times』西オーストラリア州パース発の週刊新聞。

3月14日
THE WEST AUSTRALIAN 9ページ

Hugs of joy as relatives return from quake zone



3月15日
THE WEST AUSTRALIAN 5ページ



東日本大震災が、オーストラリア・パースでどのように報道されたかを振り返ります。日本の被災状況に加え、被災地近辺在住のオーストラリア人の安否や体験談も掲載されました。

3月12日 (土) ABC News の報道

3月11日に起こった地震の被災地の衝撃的な映像や、大津波によって氾濫し、壊滅した町の映像がオーストラリアにおいてもテレビや新聞などで大きく報道された。この時点では、まだ110名の死亡が確認され、海岸沿いでは200~300人の遺体が発見されている、といった報告だった。地震の振動は2,500km離れた北京やフィリピン、インドネシアにも伝わったが、オーストラリア政府は、“オーストラリアには津波影響はない”と発表。今回の地震の強さは、“2月に起こったニュージーランド・クライストチャーチ地震の160倍の強さである”とその脅威の大きさについても言及した。

3月13日 (日) Sunday Times の報道

原子炉爆発後の炉心融解への不安や、被災地に滞在する100名超のオーストラリア人の安否等が伝えられた。ケビン・ラッド豪州外相は「被害の大きい地域の近隣に住んでいるとみられるオーストラリア人の安否が懸念される。オーストラリア政府は、捜査犬と72名の職員の派遣を決定した。被災地に住民登録しているオーストラリア人は約160人とのことだが、実際にはもっと多いとの報告もある。電話やライフラインが断裂されているため、昨日(12日)中に安否を確認することは困難を要した」と発言している。また、同日の紙面には、津波により冠水した仙台空港を含む岩沼市の写真が掲載。この時点で起こったオーストラリア国内への影響として、津波による航空機遅延の記事が掲載。3月11日のカンタス航空の東京行きが、地震の影響で遅れが生じ、グアムで300人以上が足止めの上、東京に向かうことなくオーストラリアに戻るようになったと報道された。

3月14日 (月) The West Australian の報道

地震の揺れの影響で、原子炉の水素爆発が起こったことで、福島原子力発電所近くの避難地域において、人体に放射線の影響がないか検査が行なわれている緊迫した写真が一面に掲載された。

3月15日 (火) West Australian の報道

生後4ヶ月の子どもが救出される写真が一面を飾ったこの日の紙面では、物資不足や増加する死亡者数が被害の大きさを更に伝えている。紙面中では、東京都世田谷で英語教師をしているパース出身の女性の体験談と、行方不明とされていたメルボルン出身の25歳の男性が無事見つかったとの記事が掲載。一方、オーストラリア赤十字社では、多方面から送られる義援金の手続きで通常業務に支障をきたしているとの記事も。また、今回の被害より、豪州内の保険料が上がると懸念される記事も書かれていた。

3月13日
SUNDAY TIMES 3ページ



3月14日
THE WEST AUSTRALIAN 1面



3月15日
THE WEST AUSTRALIAN 1面



3月16日 (水) The West Australian の報道

福島原子力発電所の放射能問題が大きく報道された。3月15日時点で、日本政府が“福島第一原子力発電所の半径30kmに住む住民に外出をしないように警告するも、情報発信の遅延と不足に、住民や諸外国政府が不安を募らせている”と報道。また、ジュリア・ギラード豪州首相とトニー・アボット豪州自由党党首は「原子力はオーストラリアで有益なエネルギー源ではない」と発言。一方、福島原子力発電所の近くで働いていた2名のオーストラリア人調査救助隊員のブーツから、極低レベルの放射能汚染が発見されたが、浄化作業により無事が確認され、健康状態には問題ない、といった記事が掲載された。

3月17日 (木) The West Australian の報道

ジュリア・ギラード豪州首相の「今回の災害は世界経済に大きな影響を与えるだろう。しかし、今の段階ではこの災害が私たちの経済に非常に大きな影響をもたらすとは予想していない。オーストラリアの経済基盤は強い」との発言が掲載された。また、コリン・バーネット西豪州知事は今回の原子力問題を受けて、「日本や他の国々が非核燃料により、天然ガスなどにエネルギー源を頼ることで、資源を有する西豪州への需要は今後も高まるだろう」と言及した。

3月18日 (金) The West Australian の報道

放射能レベルが再度上昇したことを大きく報道。3月18日時点で、21名のオーストラリア人の所在確認ができていないとも伝えた。オーストラリア、米国、フランス、ニュージーランド、カナダ、中国、韓国は、“日本に住む自国民に対して、東京から北へ250kmの場所にある福島原子力発電所から、できるだけ離れた場所に滞在するように”と改めて推奨していると報道された。

3月19日 (土) The West Australian の報道

豪州政府が、“オーストラリア救助隊の主なタスクはほぼ終了したとして、3月20日に撤退する”との記事が掲載された。ロバート・マクレランド豪州法務大臣は、救助活動にあたったオーストラリア救助隊を高く評価し、燃料不足やコミュニケーションの困難など、厳しい状況下における懸命な救助活動に感謝の意を表した。また、オーストラリア外務省は、日本にいるオーストラリア国民に対して、福島原発事故の問題を鑑み、本州北部へ行かないように警告した。紙面の中では、オーストラリアが日本に発電機やベッド、食料品などを寄付したとの記事が掲載された。

3月21日 (月) The West Australian の報道

80歳の日本人女性とその孫が地震発生後9日ぶりに救出された様子の写真が一面を飾った。多くの被災者がストレスや食糧不足、厳しい寒さに起因する様々な病気の危険性、2次災害の恐怖も語られている。3月20日時点で、8名のオーストラリア人の所在確認ができていない。紙面中では、今回の地震で家屋倒壊、家族や親戚、友だちを亡くした約10万人の子どもたちへの精神的影響は図り知れないとして、地震の長期的な影響や子どもたちへのトラウマを懸念しているといった記事も掲載された。

3月22日 (火) The West Australian の報道

世界銀行の見解で、再建費用は2,360億豪ドル、放射能汚染問題によってはそれ以上、更に再建には5年以上を費やすだろうとして、被害の大きさを改めて報道した。日本政府が、“再建のために今年度の予算で120億ドルを費やす”と会見した内容も掲載。また3月21日、豪外務貿易省により、行方が分からなくなっていたオーストラリア人の全員の安否が確認されたと発表。ケビン・ラッド豪州外相は「今後、被災地にいたオーストラリア人の名前がさらに浮かんでくる可能性もあるが、現時点では行方不明者はゼロ。昼夜を問わず懸命に作業を続けてきた職員のおかげだ」と語った。